

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

| | | | |
|---------|---------------------|------------|--|
| 事業者名 | | | |
| 住所(返送先) | | | |
| 本件担当者名 | | 担当者メールアドレス | |
| 電話番号 | ※確実に連絡の 取れる番号を記入 | FAX番号 | |

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

| | | 申請者 チェック | 小豆島町 使用欄 | |
|--|---|--|-------------|--|
| I 必要提出書類について | | | | |
| 1 | 必要申請時に 必要な書類 | 先端設備等導入計画チェックシート(この用紙) ……1部 | | |
| 2 | | 先端設備等導入計画に係る認定申請書【様式第22】別紙 先端設備等導入計画 ……1部 | | |
| 3 | | 先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書) ……1部 | | |
| 4 | | 町税その他本町に納付すべきものの滞納がないことが分かる書類(小豆島町完納証明書) ……1部 | | |
| 5 | け 固 定 資 産 税 の 特 例 措 置 に 必 要 な 書 類 を 受 | 投資計画に関する確認書(認定支援機関確認書)【原本】 ※認定支援機関から発行された投資計画に関する確認書の別添及び別紙 基準への適合状況についても提出してください。 | | |
| 6 | | (リース契約の場合) リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書【写し】 ※いずれも原本は申請者が保管 | | |
| 7 | | (固定資産税の1/3軽減を受ける場合) 従業員へ賃上げを表明したことを証する書類【原本】 ※賃上げ表明を計画内に位置づけられることができるのは新規申請のみです。変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。また、本書類は従業員代表の署名(記名・押印可)が必要です。(記名のみは不可) | | |
| 8 | | 提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例申請を行う際に必要です。 | | |
| II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応 | | | | |
| 1 | | 申請書表紙に住所、記名があるか。(押印不要) | | |
| 2-1 | | 名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。 | | |
| 2-2 | | 計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。 | | |
| 2-3 | | 自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。) 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。 | | |
| 2-4(1) | | 具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。 | | |
| 2-4(2) | | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。 | | |
| 2-4(3) | | 先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 | | |
| 2-4(3) | | 「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、小豆島町内に導入する設備等を記載しているか。 | | |
| 2-4(3) | | 「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備の減価償却資産の種類を記載しているか。 | | |
| 2-4(3) | | 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。 | | |
| 2-5 | | 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。 | | |
| 2-5 | | 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。 | | |
| 2-6 | | (固定資産税の1/3特例を受ける場合) 従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。 | | |
| III その他 | | | | |
| | | 計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。 | | |
| | | はい | いいえ | |
| | | 固定資産税の特例について(いずれかに○) 賦課期日(1月1日)現在において、「みなし大企業」ではありません。「みなし大企業」は特例の適用対象外です ※「みなし大企業」とは、以下のいずれかの法人を言います ①同一の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式または出資の総数または総額の2分の1以上を所有されている法人 ②2以上の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式または出資の総数または総額の3分の2以上を所有されている法人 | | |
| 同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載 | | 補助金等名称: 交付機関名: 申請時期: | | |

代表者名

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先(TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄(小豆島町使用欄)

受領日: 令和 年 月 日